

事務事業チェックシート

事務事業No 399 事業名 農地保全事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	2	農地の保全と生産基盤の充実

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山農業振興地域整備計画		
担当課・担当課長・Tel	農林水産課	太田 克弘	435-1049
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		農業費	
	目		農政費	
	大・中事業		農政事務事業	農地保全事業

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 優良農地の保全及び多面的機能の活用促進		全体事業概要 和歌山農業振興地域整備計画の運用、担い手への農地集積、市民農園等の情報提供。			
	事業内容	平成27年度 農地保全事業	平成28年度 農地保全事業 (報償金管外出張旅費、市内出張旅費、消耗品費、自動車用燃料費、食糧費、印刷製本費、庁用器具等修繕料、機械修繕料、所々修繕料、通信運搬費、手数料、火災保険料、業務委託料、会場その他借上料、自動車借上料(農地バト)、機械等借上料、ソフト借上料、駐車場使用料) ・農業振興整備計画(H29年度見直し)	平成29年度 農地保全事業	平成30年度 ・和歌山農業振興地域整備計画により農用地区域の開発を抑制 ・借り受けた農地を意欲ある担い手へ集積 ・市民農園、農業体験農園に関する情報提供による活用促進	平成31年度

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	15,272	12,605	15,899	13,215	15,899	3,746	4,782	0	4,782	
伸び率(%)	-	-	4.1%	4.8%	0.0%	▲71.7%	▲69.9%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	5,851	7,852	5,851	5,836	5,851	5,864	5,843		5,843	
正規職員										
正規職員以外	280	141	280	0	280	240	229		229	
小計	6,131	7,993	6,131	5,836	6,131	6,104	6,072	0	6,072	
国庫支出金										
県支出金	273	177	202	202	202	10	207		207	
市債										
その他	29	33	32	32	32	32	32		32	
一般財源(税等)	14,970	12,395	15,665	12,981	15,665	3,704	4,543	0	4,543	
所要人数(人)	0.78	1.06	0.78	0.73	0.78	0.74	0.74		0.74	
正規職員										
正規職員以外	0.19	0.09	0.19	0.00	0.19	0.15	0.15		0.15	
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
成果指標	農用地区域の面積減少阻止	ha(以内)	2	1	0.7	1.7	1.7
		目標値					
		実績値					
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	農家の減少・高齢化に伴い農用地除外の申請件数が増えているが、不適切な農用地除外を防ぎ優良な農地の確保・保全が必要であり、この事業が必要である。
見直し・改善内容	